

過去の自然災害等から 復興した事例の特徴

- 地域・後継者・従業員・同業者が一体となった取組の展開

— 3つの事例に共通した特徴 —
「モノからヒト」へのシフト

事例分析・情報提供促進部会委員
日本獣医生命科学大学教授 小澤壯行

今回は、災害により、過去、家畜や施設を失い、そこから再興した事例を紹介します。日本列島は南北に長く、ここ東京の地においても 1,500 メートル近くをボーリングすれば温泉がわき、私たちを楽しませてくれる温泉は全国各地にあります。このような温泉は火山のたまものであり、地球の営みのたまものです。

同様に、特に秋に日本列島を襲う台風、このような災害というものから我々は避けては通れません。

私どもは今回、70 数事例を精査しました。そのうち、今回は3つの事例をここでご紹介をしていただきます。過去の自然災害等から復興した事例をよくみると、お互いに共通した点があります。全部で5点ありますが、本日は特にこの3点について特徴を述べさせていただきます。まず1点目は、地域、後継者、従業員、そして同業者が一体となった取り組みが展開されているということです。

東日本大震災が起こり、はや2年が経過しようとしていますが、「きずな」という言葉が一昨年末にかなり我々の間でとりざたされました。

また、それがその年の漢字としても取り上げられました。まさにこの「きずな」という言葉は、少し言い古された感があり、実は復興した事例の一番大きいものがこの人的な結合だと思います。特に今からご紹介していただく3つの事例に特化して、「モノからヒトへ」、この点をまず強調させていただきたいと思えます。

もちろんモノをつくり上げることは大事ですが、つくり上げるのはヒトであるということを我々は忘れてはなりません。特に従業員が一体となって再興に取り組む。そこには使用者も雇用者もない、もう一度農場を打ち立てるのだというような熱い思いが背景にあります。また、同業者の支援というものが非常に大きいということが挙げられます。経営者は、えてして孤独であり、ストレスに悩まされますが、このような組織、また、人的な関係がこのストレスを緩和し、支援がなされるのではないかと考えます。

過去の自然災害等から 復興した事例の特徴

- 地域・後継者・従業員・同業者が一体となった取組の展開

— 3つの事例に共通した特徴 —
「モノからヒト」へのシフト

- 助成事業・制度資金の有効利用
復興関係資金の情報収集（行政の援助）

事例分析・情報提供促進部会委員
日本獣医生命科学大学教授 小澤壯行

続きまして、2点目は、助成事業、制度資金の有効利用だといえます。当然、震災後には国を初めとして各種の復興助成事業や制度資金の柔軟な融資の施策を有効利用することにより、施設や家畜を新たに導入した事例は少なくありません。その際、常に大事なことは、行政や生産者組織との連携体制を保つということが大事です。

とりわけ行政に関しては、各種のばらばらになった資金、もしくは、制度を有機的に結合することです。畜産経営者は資金もしくは各種の事業については疎いものがあります。行政マン、もしくは畜産経営の支援組織の方々がその結着剤として、よりよい組み合わせを選んでいく、そのことが70数事例、特に復興から立ち上がった事例においては、大事であるということを指摘したいと思います。

過去の自然災害等から 復興した事例の特徴

- 地域・後継者・従業員・同業者が一体となった取組の展開

— 3つの事例に共通した特徴 —

「モノからヒト」へのシフト

- 助成事業・制度資金の有効利用
復興関係資金の情報収集（行政の援助）
- 法人化・共同化による負担軽減とスケールメリットの発揮

事例分析・情報提供促進部会委員
日本獣医生命科学大学教授 小澤壯行

次に、3点目です。法人化・共同化による負担軽減とスケールメリットを発揮させるということです。助成事業の適用を受けて、経営を再興する、建て直すというときには、個人段階で助成を受けるといよりも組織化の過程を経ることにより、円滑に融資、事業の適用を受けることができます。

とりわけ、法人化による経営の大規模化、また、雇用の円滑化、または法人化ではなく、任意組合、任意組織を設立することによる共同作業というものは、個人の費用負担を軽減するばかりではなく、大規模化に伴うスケールメリットをも発揮できるように感じました。この共同という点においても、まず1点目の人的な関係というものが取り上げられることをここでも強調したいと思います。



スライドには記載がありませんが、4点目としては、ライフラインの事前確保による早期の再興ということです。災害がいつ来るか、それがわかったら苦労はしないということですが、我々ができるのは災害に備えるということです。災害の経験から学んで、何かを備えること。例えば、本日の発表にはありませんが、あらかじめ井戸水やわき水を利用することによって停電、ポンプが止まるという不測の事態に備え、事前に大型の自家発電機を備えることにより、停電の問題をクリアしたという事例があります。

さらには、大型の自家発電機をもち、燃料を常に備蓄しておくということ、単にみずからの畜産経営を維持するだけでなく、地域の燃料供給のセンターとなったということです。地域共助の発露を見出すこともでき、このようにライフラインを事前に確保しておくことも災害から身を守るためには必要不可欠であると思います。



最後の5点目ですが、とかく災害時においては、情報の入手、それも正しい情報の入手というものが不可欠になります。携帯電話、もしくは、多機能をもっている最新型の電話等、この情報ネットワーク機器が、経営者の正確な情勢判断を援護します。また、風評被害の発生による消費者の安心確保という過程でも、情報発信というものが不可欠です。堅固な情報ネットワークをまず、災害時には形成するということが復興・再興への非常に大きな手がかりではないかと思えます。



さて、次にご発表いただきます新潟県の関さんは、平成 16 年の中越の大震災を経験され、スライドにもその救助の様子、被害の様子がわかりますが、村を挙げて、まず避難したのは、この山古志村が初めてだと聞いています。

アルパカの事例調査で、実は、私も先般、山古志村に行きました。もはや震災のつめ跡をみることは、表向きはありません。道路も整備され、社会基盤も整備されているようですが、そこで新たに肉牛をいかにして再興したのか、ぜひお話を伺いたと思います。

続いて、平成 3 年、雲仙普賢岳の爆発に伴う大火砕流で被災し、そこから新たに立ち直った酪農家の皆さんの取り組みです。特に私自身が興味あるのは、農用地をうまく確保して、自給飼料生産に傾注していることです。

そして最後は、私たちの記憶に最も新しい、

平成 22 年の宮崎県の口蹄疫についての事例です。家畜がゼロになり、そこから出発し、それを契機として立ち上げた新生養豚プロジェクト。自分たちの力で衛生管理を徹底しようと取り組んでいます。特定疾病、例えばオーエスキー、PRRS がないような地域、自分だけではなく地域を 1 つの経営体とみて、防疫管理を行っているという非常に先進的な事例です。

ぜひ私たちが、このお三方から今後の災害にも備えるということの一助になれば幸いです